

議会だより かどがわ

8

NO.131

門川町議会広報

August .2012



門川海浜総合公園プール

平成24年度 一般会計補正予算	2P
議案に対する質疑	3P
一般質問 6名が登壇	8P～13P
東日本大震災被災地視察調査報告書	14P～16P
議会だよりアンケート集計結果	17P

答(企画財政課長)
可能であります。

質疑
おおがかりなもので
もできると解釈しても
いいのかが。

答(企画財政課長)
土地区画整理と同じ
ように予算化し、法に
照らし合わせた所定の
手続を経ればできると
考えています。

質疑
公社がなくても開発
のための財産取得がで
きるのとことですが、
どの程度の状況であれ
ばできるのか。

土地開発公社の解散に
ついて
米良 昭平議員

質疑
整備に550万円の

答(町長)
当該物件の根抵当権
の抹消は、4月4日に
抹消されていることを
4月11日に確認してい
ます。5月23日に売買
契約を締結し6月5日
に所有権移転登記を完
了しました。

質疑
この建物は、3月の
予算時点で、根抵当権
が設定されておりませ
うが、契約や根抵当権は
どうなっているのか。

一般会計補正予算に対
する質疑
庁舎南別館整備につ
いて
神崎 千香子議員

答(総務課長)
今回、2ヶ所予算計

質疑
災害備蓄倉庫を2ヶ
所(庵川・城屋敷)設
置の予算が上がってい
るが、今後の予定とし
てはあと何箇所あるの
か。

答(企画財政課長)
今後は、クーラー施
設と合併浄化槽設置の
工事があるかと思ひ
ます。

補正予算が上がってい
るが、今後、この物件
に対する工事があるの
か。

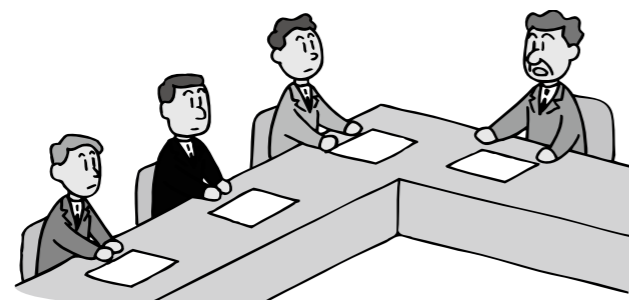
庁舎南別館整備事業
について反対します。
3月議会で一般会計
でも反対しましたが、
町内外を問わず財政事
情が厳しいなか、町税
収入も年々減り町民生
活は厳しくなっていま
す。その上、大震災の
影響で国庫補助金も先

上していますが、その
後の増設につきまして
は、今回の2基設置し
た後、必要であるかど
うかは今後の研究課題
であります。
当分は2ヶ所をやっ
ていきたいと考えてい
ます。

行き不透明であります。
今、町が集中して取
り組むことは、防災、
それと産業振興、経済
浮揚対策と考えます。
よって反対します。

反対討論
神崎 千香子議員

賛成討論
安藤 福松議員
いろいろ国の事情、
近況の話がありました
が、行政にはやってい
かなければならない分
野があると思ひます。
この別館につきまし
ては過去にも会場不足
もありましたし、3月
の議会でも賛成しまし
た。財政事情があるか
ら何もしないじゃいか
ない、やるべきことは
しっかりやっていかな
ければならない。
まちづくりのため必
要と考え賛成します。



議案に対する質疑 「こんな質疑がなされた」

平成24年度 一般会計補正予算2,961万2千円を追加し 総額63億461万2千円 可決

平成24年第2回定例会は、6月12日から18日までの7日間開きました。
条例4件・補正予算1件・承認2件・同意1件・財産取得1件・解散1件・その他6件・
発議1件を審議し、全て原案通り可決しました。
一般質問は、13日に6名が登壇し、町政について論戦を行いました。

一般会計補正予算

主な歳入(金額は万円未満を省略しています)

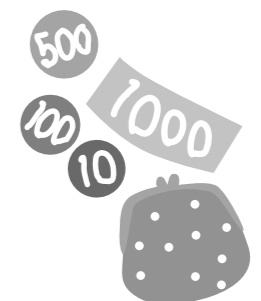
- 安心子ども基金事業県補助金299万円
- 繰越金2,079万円
- コミュニティ助成事業助成金500万円

主な歳出

- | | |
|-----------------------------|--------|
| | (主な財源) |
| ●東日本震災被災地調査事業233万円 | 一般財源 |
| ●門川町まちづくり研究会事業.....60万円 | 〃 |
| ●庁舎南別館整備事業.....550万円 | 〃 |
| ●児童手当法対応システム改修委託299万円 | 国県支出金 |
| ●農地・水・農村環境保全支援事業250万円 | 一般財源 |
| ●災害備蓄倉庫・備蓄品整備648万円 | 〃 |
| ●公民館放送施設整備補助金557万円 | その他 |



庁舎南別館(仮称)



◎条例改正

Table with 3 columns: 件名, 内容等, 採決. Items include amendments to tax regulations, health insurance regulations, and fire prevention regulations.

門川町町税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認について(全員賛成)

改正の主な内容

- ① 年金所得者の申告手続きの簡素化(寡婦(寡夫)控除の申告不要化)。
② 平成24年度課税からの住宅用地に係る据置特例の段階的廃止。
③ 東日本大震災復興支援税制に関する読替規定。
④ 条項ずれの整理。

専決処分された平成23年度門川町一般会計補正予算

Table showing budget details: 歳入 (地方譲与税, 地方消費税交付金, etc.) and 歳出 (財政調整基金, 公共施設等整備基金, etc.).

平成23年度一般会計歳入歳出の予算総額は、71億6,830万7千円

※専決処分 町村長が、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を召集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき専決処分できる。

人事案件
門川町固定資産評価審査委員会委員
吉塚陽太郎氏(下納屋在住)の選任(再選任)の同意 (全員賛成)

財産の取得
消防積載車(2台)の配備
消防団第3部及び12部に配備されている消防積載車は、配備されて約20年が経過し、エンジン等の消耗が激しいため新規配備替えを行うもの。(全員賛成)

解散
門川町土地開発公社の解散
昭和48年に設立した土地開発公社は、その社会的役割並びに所期の目的を達成したことから解散するもの。(全員賛成)

請願
年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願
無年金・低年金者を多くしている原因の一つである長すぎる受給資格期間を、短縮(現在の25年から10年に)することの速やかな具体化・法案化を求める請願 (賛成少数・不採択)

発議
門川町議会活性化特別委員会の設置
町民に信頼される議会を目指し、議会機能のさらなる充実を図り、議会活動のあり方や担うべき役割を調査・研究することを目的に特別委員会を設置するもの。委員は、議長を除く全議員13名。(全員賛成)

総務財政常任委員会報告

本委員会の閉会中の継続審議となっている「行財政改革」について、去る5月23日、本町の行財政改革について担当課の職員から説明を受け、その後審議を行った。その経過と結果について報告いたします。

行財政の改善・検討事項

① 財政健全化の推進
② 社会環境の変化に対応した施策の再編
③ 時代に即した組織・機構の再編
④ 効果的な行政運営と職員の能力育成
⑤ 住民参加型のまちづくりの推進

改善・見直しの効果
づくりの推進
住民参加の促進等
41項目の検討を行った。

- ① 財政健全化の推進
② 社会環境の変化に対応した施策の再編
③ 時代に即した組織・機構の再編
④ 効果的な行政運営と職員の能力育成
⑤ 住民参加型のまちづくりの推進



五十鈴保育園

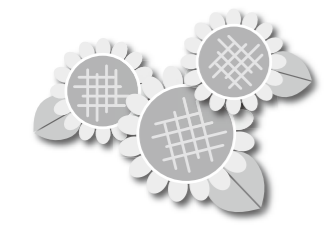


消防積載車

主な質疑応答

問 入札最低制限価格について
答 平成23年10月から引き上げを行っているが、納税者にも配慮している。
問 職員の定数について
答 職員の定数管理は、目標の定数160人に対して147名であるが、業務の支障等も考慮しながら必要な定数管理に努めている。

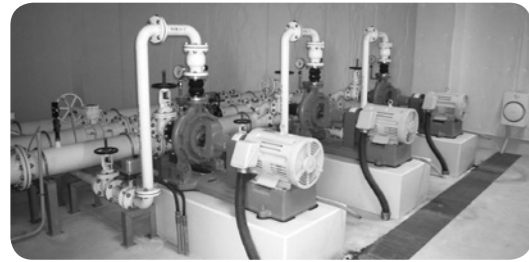
まとめ
行財政改革については、厳しい改善改革が実施されている状況にありますが、不断の努力が必要であり、今後とも健全財政を基調とした行財政運営に努めるよう要請した。
議会改革について協議
議会の活性化については、議員の呼びかけ、提言から、現在、議員全員による取組みが行われており、これらの経緯も経て議会の活性化に努めつつ、本



小園水源には、平成15年に建設稼働になった浄水池と浄水場管理棟の2つの施設があります。門川町の水道水は、この2つの施設によって五十鈴川の地下50メートルから汲み上げた地下水を門川、加草の各配水池に送り、配水池から町内各家庭、工場、学校などに配水しています。

浄水池は、約2千トンの容量で、浄水場管理棟は、1階に送水ポンプがありますが、すべて防水仕様となっています。

2階は中央操作室と減菌設備で、中央操作室は、貯水池の取水量、水位、送水、配水



加草配水池送水ポンプ

次に、中村防災ダムを視察しましたが、ダムの水位計や雨量計等の監視機器が老朽化して故障をくり返しているため、今年度に各種の調査を行い来年度に機器の更新をする予定です。

次に門川町商工会との意見交換会では、門川町の現在の状況や、全国の商工業の現状、活動内容等の説明を受けた後、活発な質疑応答を交わしました。

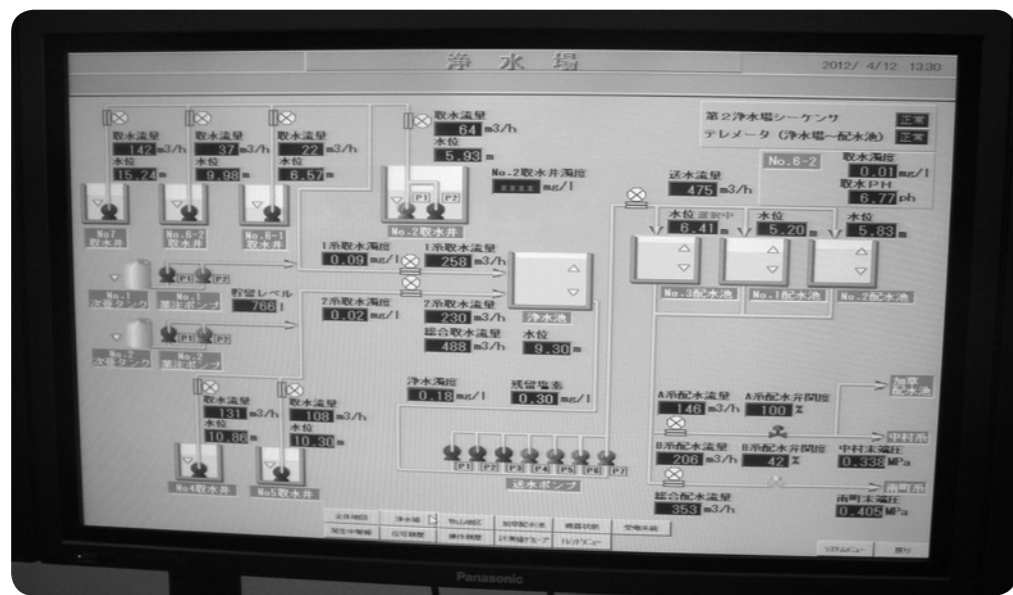
意見交換会での主な意見は、次のとおりです。

- 商店街の街灯電気料は、全部個人負担だが、防犯灯の役割もしているので、町からの補助は考慮できない。
- 個店の応援も大切だが、全体での街づくりの観点を考えていくことも大切だと考えている。

● プレミアム振興券は、昨年度において、完売に80日あまりと日数がかかったので、上限を5万円にして建築資材など販売種類の枠を広げていきたい。

● 商工会では、70万円（商工会35万円、町35万円）の予算で行っている繁盛店支援事業で、店舗のリフォームやホームページ開設等に20万円を限度に補助を行っているが平成23年度は、応募数が多く、予算が不足し実際は、実質補助限度額の3分の1くらいしか補助出来ない状況になってきている。

● 今後は、西門川には1店舗しかないなど中山間地の弱い物弱者に対する対策や地産地消として、宮崎市や県北で特産品の即売会などに取り組んで行く。



浄水場監視板

4月12日に小園水源、加草配水池、中村防災ダムの現地調査、及び門川町商工会との意見交換会を行いました。

産業建設常任委員会報告

状況などの運転状況は、集中管理されたシステムによってリアルタイムで管理されており、安定した給水がなされています。

次に、加草の配水池を調査しましたが、ここは容量1050トンの最新の耐震性能を有するステンレス製タンクを2基設置しており、設置場所も高さが21メートル以上あり津波災害時の避難場所として有効活用できるものであります。



中村防災ダム管理棟

文教厚生常任委員会報告

5月15日と22日に、町内各小中学校施設の視察調査及び意見交換、門川中学校の朝食レストランの実施状況等を視察調査しました。

まず、西門川小中学校での平成19年度から行われている小規模特認校の現状を調査しました。西門川中学校は全生徒数20名、うち校区外の生徒が11名で、今年度初めて校区外の生徒が上回りました。



西門川中学校

小学校は児童数38名で、うち校区外の児童は25名です。校区外の人数増により、今年度からスクールバスに加えジャンボタクシーによる運行も始まりました。

特認校を利用する児童が増えていることは、少人数での指導が児童に合っていることや、自然豊かな環境で学べ、また体験学習等を通じて色々な活動ができることなどが挙げられるようです。

今年度実施予定のテニスコート、鉄製ドアの状況、体育館、昨年度建設したプレハブ校舎を視察しました。この校舎は、5年間リースで、その後無償譲渡されます。

五十鈴小学校では、校舎外壁の状況と学校図書を視察しました。校舎外壁は、開校から約30年が経過し、塗



草川小学校

装の剥がれや黒ずみが見られました。

学校図書では、読書活動の一環としてボランティア団体の鈴の会が、各学期に2回、朝自習の時間を利用して、各クラスで読み聞かせを行っています。子どもたちも楽しみにしているようです。

草川小学校では、校舎の床等や体育館、給食調理室、運動場の遊具等を視察しました。

今年度実施予定箇所以外でも修繕が必要であると認められるものもありました。

門川小学校では、音楽室、理科室及び共同調理場を視察しました。

共同調理場は、今年度から委託先が変わり、衛生面には特に厳しく指導がなされています。施設においては、室内の湿気が結露することから、その対策が望まれます。

門川中学校では、朝食レストランの実施状況を視察しました。本町では、「早起き、早寝、朝ごはん、朝うんち」を目標に食育をすすめています。

朝食を食べることににより、脳にエネルギーを補給することや体温が上昇して血流がよくなることで体が元気に動き出すこと、朝食を食べる習慣がある人とならない人では、勉強、仕事、スポーツ、さらにメンタル面でも大きく差が出ることを、朝食を毎日食べる習慣は子どもと身につけることの食

このレストランは、地元の旬の野菜や魚を使い、食生活改善推進員の皆さんの協力で行われていました。

また、各学校に、津波よる避難場所や避難訓練の状況についての質疑がありました。

各学校では訓練に取り組んでおり、避難場所、避難経路や時間の確認を行っていました。

この中で、災害時の情報収集の方法や経路には国道や歩道橋があることなど今後の課題も出てきています。

今回、各小中学校を視察する中で、教育環境の保全・整備にあたっては、児童生徒の安全な学校生活を確保することを最優先に修繕等を図り、家庭、地域、学校の連携を一層推進し、地域全体で学校教育を支援していくことが求められていると感じました。



右は食材と生産者名、左はメニュー表



(左)盛り付け中/(右)その日の朝食



「地域包括支援センター」を町中心部に 神崎千香子

町長 中心部設置は考えていない

問 今年3月策定の高齢者福祉計画には「近年包括支援センターの役割がますます重要となることから、同センターの役割や機能について町民に広く周知徹底する必要がある。」と町自ら身近な所に必要性を認めているのではないか。

町長 現在地理的及び距離的な苦情はないようだ。昨年度の相談件数6113件のうち93%が電話及び訪問対応となっている。また、社会福祉協議会に併設していることで、安心感や利便性があり、センター機能は十分果たされているので中心部設置は考えていない。

問 庵川の福祉センターで行っている*「地域包括支援センター」を町中心部に設置すべきではないか。

町長 地域ごとに民生委員、福祉推進委員の方々がおられる。毎月1回そうした方々が中心になって、公民館などでいきいきサロン等も行っている。



いもがらぼくと誕生会
(加草5区高齢者クラブ)

※地域包括支援センター

主任ケアマネージャー、社会福祉士、保健士などの専門家が、保険・福祉・医療分野の連携とボランティアなど住民活動も含めた連携によって、地域の様々な資源を統合し、各種サービス、関係者の連絡調整を行うなどコーディネート役割を担っている。

問 22年度包括支援センターの決算の中で課題として「2次予防事業対象者へ地域支援事業の紹介をしても積極的に参加しようとする高齢者は少数で、結果として参加しなかった

人が後日介護保険の認定者となる場合があります。地域のいきいきサロンも担い手不足やプログラムの内容などから介護予防としての機能を十分果たせていない状況にある。」とある。この課題についてどう考えているのか。

福祉課長

介護保険、福祉係と地域包括の方々と一緒に課題解決に向けてひとつずつ進んでいくような努力はしている。

ごみ問題について

問 日向市では連合の焼却炉に負荷を与えるとして、23年度からプラスチック類の分別を始めた。門川町もプラスチック類の分別に取り組みべきではないか。

町長

容器及びトレイを含むプラスチック類の分

合併処理浄化槽について

問 合併処理浄化槽の普及促進に力を入れる公約は。

町長

今は経済的に厳しい。今後の検討課題。



プラスチックの仕分けの研修
(門川町地域婦人連絡協議会定例会)

別については、2年間の周知期間を設けて平成26年度から実施したい。(燃えるごみは日向市など1市2町2村で構成する日向東臼杵広域連合で処理している。)

一般質問 6名が登壇！ 町政を問う！

町長の政治姿勢を問う 岩佐 祐一



町長 町民との対話で信頼を得る



総合窓口案内(役場本館1階)

問 門川町の自治体運営に町長としてどのような姿勢で対処し実績をあげられたか。また、それらを踏まえ今後の舵取りをどのようになされるつもりなのか、考えを伺いたい。

町長 過去2年間は、口蹄疫や鳥インフルエンザ問題、東日本大震災の発生と災害対策に多くの時間を割いてきた。日本一住みよい門川町の実現を目指し、町民が主役で町民が輝く町づくりを基本理念に農林・水産・商工の活性化、文化・スポーツ振興、地域リーダーの育成、幼児から高齢者

まで安心な生活ができるよう、要援護者支援システムの新たな導入により、福祉施設の充実などの事業に取り組みできた。また、行財政運営の強化として、行財政改革構想に基づき選択と集中による効率的運営に努めてきた。本年4月からは総合窓口案内事業を実施し、町民の利便性向上を図っている。今後の舵取りとして、基本理念を基に災害に強い町づくり、住んでよかったと思える町づくりを目指して職員とともに日々邁進していく。これからは「町は私たちに何をしてくれるだろうか」ではなく、「私たちは町に何をしなければならぬか」と思う町民が増えていく。そういう共働の町づくりが大事だ。今後も町民の生の声を多く聞き、対話による信頼を積み重ねて町政に励みたい。





庁舎建替えの検討は 小林 芳彦

町長 町の財政状況等に配慮しながら進めていく



門川町役場庁舎

問 庁舎本館も既に40年以上経過し、これまでに必要に応じて耐震補強などを行ってきたが、今後の（例えば防災としての）庁舎の果たすべき機能を考えたときに移転、建替の検討が必要ではないか。

町長 現在庁舎は築44年が経過している。これまで数回改修を行い耐用年数50年後も倒壊の可能性は低いとみられるが、昨年の東日本大震災に見られるような激甚災害に見舞われる可

町長 ①これまで継続して改

問 この質問は昨年の9月に続いている質問になるが、その後どうなったのか。
① 学校通学路での安全性の確保の改善指導は。
② 個別事案ごとの必要な措置はどうなっているのか。
③ 町独自の条例制定の考えは。（延岡市では昨年7月に条例制定）

町内の廃屋対策について
能性を考えると今後の庁舎に求められる機能や意義は大きなものである。移転、建替についての検討委員会設置の時期にきている。町の財政状況と町民感覚にも配慮しながら進めていく必要がある。

問 県民、町民の救急医療の期待が高まるなか、今年の4月17日に宮崎大学医学部付属病院において、救命救急

ドクターヘリの運航について
③延岡市では生活環境保護条例の中で、空き家への立入りや改善の勧告ができることとなっている。本町も事例を参考に条例制定の検討を行っている。

善の交渉を行っていたところ、業者から日向土木事務所に相談があり、今後町に対して建物の取壊しの届出がなされる予定で、近く解決できている。
②基本的には役場に相談をいただいていた対応となる。新たな事案は発生していない。
③ドクターヘリで搬送される際の県北での受け入れ医療機関は、また日向地区では。

町長 ①町内に8ヶ所で西門川活性化センターや門川中学校、心の杜などになっている。
②県内は5月27日現在で37件、町内は6月9日現在で2件となっている。
③県北では県立延岡病院等が想定されている。

センターの開設とあわせてドクターヘリの運航が開始されたが
①町内における離着陸場所は何ヶ所かでどこに制定されているのか。
②運航開始後1ヶ月以上過ぎたが、県内及び町内の稼働件数は。
③ドクターヘリで搬送される際の県北での受け入れ医療機関は、また日向地区では。

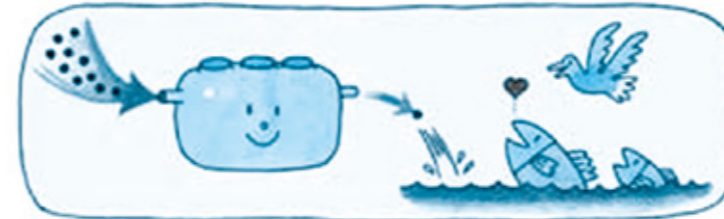


合併浄化槽の普及率は 菊地 稿治

町長 普及率は43%となっている

問 門川町の川や海の水環境を守るためには合併浄化槽の設置が不可欠と考えるが、本町における合併浄化槽の普及率及び法定検査の受検率はどれくらいか。また法定検査や清掃等の維持管理を適正に行っていない管理者（家主）に対してはどのような取り組みを行っているのか。

町長 補助対象合併処理浄化槽の普及率は平成23年度末で約43%である。また設置後の法定検査である水質検査については、100%実施されており、年1回の定期検査の受検率については、26.3%で前年度に比べ約3%向上している。次に法定検査を受検していない浄化槽管理者については、検査機関に配置



されている「啓発員」により文書等で検査依頼を行うとともに、不適切な場合は検査機関から保健所を通じて、改善の通知をしている。本町においては、受検率の向上を図るため、今後も保健所と連携し啓発に努める。

教育長 中学校では、「応急手当」について2年生で学習することになっているが、町内の2校とも、この学習の中に心肺蘇生法とAEDを取り入れて指導を行っている。保健体育科の教師が中心となって、養護教諭と連携する、あるいは消防署の協力

問 本町の中学生に対して、命の大切さを身をもって感じてもらうことや、社会の一員として救命技術を身につける事、さらに災害時に地域のなかで落ち着いて行動できることを習得させるということを目的に、普通救命講習を受講させてはどう

中学生への普通救命講習の実施について



AED講習会

を得るなどして、「応急処置」の意義を理解する学習や具体的な実習を進めている。このように、中学校の授業においては、あくまでも実習を通して理解させることを重視しており、救命技能を習得させることと考える。
せるところまでは指導していない。しかし、命の大切さを身をもって感じることも、救命活動に参加する意識を高めることについては「応急手当」の授業の中で十分に指導ができるものと考えている。



震災がれきの広域処理が心配 水永 正継

町長 県内自治体と共同歩調をとる

問 原発について国民の大多数が「いやだ」と言っているが、政府が進めている原発の再稼働に対してどのような見解を持っているか。

原発の再稼働に対する見解は

町長 県内においては、震災がれきの受け入れを表明している自治体はない。この件については、県全体のコンセンサスを形成することが重要であり、県内自治体の意思統一した共同歩調による処理が必要であると考えている。

問 震災がれきの広域処理について放射性物質の危険が伴うので危険であるが、町長の見解を伺いたい。

県内自治体と共同歩調をとる

町長 電力は人命にも関わる重要なインフラである。現在、日本のエネルギー政策について、風力や太陽光、水力など自然エネルギーを活用した電力供給への転換や化石燃料を用いた火力発電の充実などが、盛んに報道されている。しかし、大震災以前に日本の経済活動を支えるため原子力による発電が電力供給の一翼を担っていたことも事実である。今後の日本のエネルギー対策をどう進めていくのか、私たちの生活様式のあり様も含めて検討しなければならない。原発の再稼働も含めてエネルギー政策は、国でそのあり方が検討されているので、その推移を見守っていききたい。

問 政府は消費税を10%に値上げして、社会保障制度の根幹を掘り崩す「一体改革」に突き進んでいるが、町長の見解は。

「社会保障と税の一体改革」についての見解は

町長 国民が納得できるような国会審議を期待し、今後の国政を見守りながら、町政に取り組んでいきたい。

問 町の民俗資料室は中央公民館付属棟の2階にあるが、建物の構造上利用しにくい。もっと住民が利用しやすいものにできないか。

町の民俗資料室を利用しやすくないか。

教育長 民俗資料室は小学校の社会科の授業で利用

しているが、一般の人々の利用は少ない。今後、多くの人に資料室を活用してもらうとともに、門川の歴史や郷土資料に触れていただくためにも、資料室の充実を図る必要性がある。中央公民館の付属棟の1階と2階を「民俗資料館」として整備を進める方向で検討したい。



民俗資料室



観光協会事務の分離独立は 森川 春夫

町長 観光協会と相談する

観光協会事務について

問 現在、産業振興課商工係にて兼務で行っている観光協会の事務を分離独立することで、協会の事業に専念でき、更なる事業推進と展開が期待できると思うが、町長の見解を伺います。

町長 観光協会は、昭和45年に各地区、各団体の代表者により設立され、町補助金を受け、町と一体となり観光事業を行ってきました。主な事業は、門川駅管理事業、花火大会、乙島キャンプ、観光PR事業があります。また、日向・東臼杵広域観光推進協議会の指導を受けながら、会場産品即売会、ミニハク、タビハクなどの事業を展開しています。協会理事の方々にも東九州自動車道開通のような情勢の変化に、



観光パンフレット等

積極的に事業展開を行いたいとの機運が高まっています。

問 事務分離独立に関しては、他の近隣市町村の多くは、法人化等独立運営されていますが、それらを踏まえ、観光協会と相談していきたく思います。

公契約について

問 ①公契約条例の制定について

公平かつ適正な入札を通じて、豊かな地域社会の実現と労働者の適正な労働条件を地域レベルで確保するため、各地で公契約に関する条例制定の動きがあり、本町においても取組むべきと考えますが、町長の見解を伺います。

②最低制限価格について

90%以上にし、併せて建設工事以外にも広げるべきだと考えますが。

③地域貢献活動について

指名競争入札参加資格審査申請における地域貢献活動に、新たに次の3点を加えては。

- 1 地区会への加入と活動への参加
- 2 障がい者雇用または就労体験の取組み
- 3 保護観察対象者の雇用

町長

① 一般的に、公契約における近年の問題点、特に地域経済等に対する影響については、地域経済の縮小が指摘されているところ

入札制度の原則などの考え方等、整理する点もあるので、既に条例制定、これから取組みを進めようとしている市町村の状況について、十分調査・研究を行い、地域経済の発展も視野に入れつつ、長期的な視点で、対応を検討していきたい。

② 地元業者の安定的な発展が重要であることは十分承知していただきますので、今後とも業者育成の観点に立ちながら運用を図っていき

い。また、それ以外の分野については、県内市町村の運用状況を調査し、必要に応じて検討していきたい。

公契約

町の事業を民間企業などに発注や委託する際に結ぶ契約のことで、建設工事、業務委託、物品の調達などの契約です。

東日本大震災被災地調査 第1班報告書

宮城県山元町の概要

宮城県の東南端に位置し、東は仙台湾に面し、西は阿武隈山脈をもって角田市・丸森町と堺し、南は福島県新地町であり北は亙理町に接している。町の中央を国道6号線が縦貫し、海岸沿いにはJR常磐線が走っており、仙台までは35kmの仙台都市圏の町であったが、東日本大震災において、津波により甚大な被害を被り現在は不通となっている。主な産業は、稲作が主で、野菜、果樹、漁業等多様である。主な特産品に、仙台いちご、山元りんご、山元ホッキがある。

研修の中で感じた多数の犠牲者を出した要因

- ・宮城沖地震による想定対象の津波高は、山元町は、2.5mであった。
 - ・平成22年2月のチリ地震による津波警報が空振りであった。
 - ・津波被害は沿岸平野部では少ないことの過信があった。
- 明治三陸地震津波M8.5(1896年)津波高2.0m
 昭和三陸地震津波M8.1(1933年)津波高2.3m
- ・地震を想定した防災訓練は年1回行っていたが、津波避難訓練は行われていなかった。

まとめ

2日間で岩手県南部から宮城県仙台市までの海岸沿いを視察しましたが、1年以上経過した今も津波の爪あとが、生々しく残っていました。実際、現地を目の当たりにして、津波の破壊力を思い知らされました。視察を終えて感じたことは、

- ・地震、津波からいかにして人命を守るかが最優先
- ・情報をいかに早く正確に伝えるか、通信手段の確保
- ・避難場所、避難経路の確保(平野部に高台の確保)
- ・現場の責任者の迅速で的確な判断

であります。最後に、多くの犠牲者のご冥福を祈るとともに、この教訓を、本町の防災対策に活かしていかなければならないと強く感じました。



山元町役場仮設庁舎：庁舎は地震により使用できない状態



石巻市立大川小学校：多くの児童、教職員が犠牲になった。

表：山元町の被災状況(研修資料から)

地震	震度6強(3月11日14時46分)	
津波襲来	地震発生から約1時間後	
人口(前)	16,695人	平成23年2月末
世帯数(前)	5,561戸	平成23年2月末
人口	14,123人	平成24年4月末
世帯数	4,845戸	平成24年4月末
死者	616人	関連死(16人)を含む
行方不明	17人	死亡届提出者(16人)を含む
重傷者	9人	救急搬送分
軽傷者	81人	救急搬送分
家屋全壊	2,217棟うち流失1,013棟	
大規模半壊	534棟	
半壊	549棟	
一部損壊	1,138棟	
火災	なし	
浸水面積	24km ²	町面積の約40%
浸水農地	1,400ha	農地面積の約60%
避難所	19ヵ所、5,826人(ピーク時)	
仮設住宅	992戸、2,628人(平成24年5月末)	
みなし仮設	2,163人(朝日新聞：2月27日現在)	
災害がれき	約74万トン	町の140年分

東日本大震災被災地視察調査報告書

本議会は、昨年3月発生した東日本大震災に関する被災地調査を、2班に分かれて以下のように行いましたので、その概要を報告します。

項目	1班	2班
日程	平成24年6月20日(水)~22日(金)	平成24年6月27日(水)~29日(金)
視察地	岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市、名取市及び山元町	岩手県陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町及び宮古市
研修地	宮城県山元町	岩手県陸前高田市
参加者	安田茂明、米良昭平、水永正継、安藤福松、安田厚生、森誠一、森川春夫	朝倉利文、請関義人、神崎千香子、内山田善信、小林芳彦、菊地稿治、岩佐祐一

調査目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災状況やその後の復興状況をつぶさに視察調査することで、本町の実情を踏まえ、防災に関する知識を深めるとともに、併せて被災地の復興支援の一助となり、また今後の本町の危機管理、防災計画の策定や見直しなど、防災対策の面から町民の安全、安心に役立てることを目的とする。

調査事項

- 震災被災状況及び復興状況について
- 防災計画、防災全般について



陸前高田市：現在の市街地



気仙沼市：国道沿いに漁船が残る。



南三陸町防災庁舎：鉄骨部分のみが残る。



陸前高田市市民会館：三階まで水没、避難していた多くの市民が亡くなった。



陸前高田市：河口から約5km上流にあるJR大船渡線の鉄橋が津波により流失



宮古市田老地区：津波は、写真右側のスーパー堤防(高さ10.5m)を乗り越えて写真左側の住宅地に流れ込んだ。

議会だよりアンケート集計結果

議会だより130号で実施した「議会だよりアンケート」にご協力をいただき、ありがとうございます。アンケートの結果を踏まえて、町民の皆様のご期待にお応えできるように努力して参ります。

集計した結果は次のとおりです。

1 どのように読んでいますか

いつも読む	25
時々読む	8
ほとんど読まない	1
読まない	0

2 内容はどうですか

読みやすい	11
普通	18
読みにくい	1
どちらとも言えない	4

3 よく読む内容はどれですか

一般質問	28
審議した議案と結果	15
決算や予算の内容	15
議会のうごき	10
請願と意見書	12
表紙(写真)	12
裏表紙	10
委員会審査の内容	7
その他	0

4 今回は一般質問1人分を1ページにのせましたがどうでしたか

多い	0
ちょうどよい	29
少ない	2
わからない	3

※ 年齢		※ 性別	
20代	1	男	19
30代	5	女	15
40代	3	無回答	1
50代	5		
60代	12		
70代	4		
80代以上	5		
無回答	1		

たくさんのご意見の中から、一部をご紹介します

- 議員個人の資質向上をお願いします。議員報酬を考慮して地域の為に働いて欲しい。
- 議会だよりは読みやすいので今後も続けて発行して欲しいです。
- 議員さんもよく自治六法を勉強して住民の為に頑張ってもらいたいと思います。
- 一般質問のページをよく読んでいますが、やはり1人1ページ使って載せていただくとよりわかりやすくていいです。1ページに2人が載っていると内容が薄いように思っていました。
- 避難経路、防災対策の件につきましては門川町民として不安一杯です。早急な対策をお願いします。
- 町民が言わんとすることを質問していただき、今からも良き意見を出していただきたいです。
- なるべくわかりやすい言葉で説明して欲しい。写真が豊富に使用してあるのでよく理解できました。
- 議員が何を質問しているのか、門川町の為に努力しているのかを判断できる一頁は必要。
- 正副議長のコメントも欲しい。是非此処は知って欲しい処をズームイン解説の欄もあつたらいいかも。
- 質問を読むと災害や防災についての事象が多いが、前回の県の5月に定められている訓練に議員諸氏は参加されましたか？訓練の日に「みんなと朝市」や学校参観があつたりと真剣さが感じられない。猛省されたい。

東日本大震災被災地調査 第2班報告書

陸前高田市の視察調査について

(1) 被災状況の概要

- ①地震の状況
 - 発生時間：2011年3月11日14時46分
 - 震源地：三陸沖
 - 震源の深さ：約24km
 - 地震の規模：マグニチュード9.0
 - 陸前高田市の震度：震度6弱

②津波の状況

大津波警報：2011年3月11日14:49分発令 津波の高さ：15.0m～16.0m

③対策本部の設置

本部設置：地震発生と同時に 避難指示：2011年3月11日14:49分発令

④津波被害状況(2012年1月31日現在)地震被害を除く

(イ)家屋被害状況

総世帯数 8,068世帯 被災世帯数 4,465世帯
被災戸数 全壊：3,159戸 大規模半壊：97戸 半壊：85戸 一部損壊：27戸 総計3,368戸

(ロ)人的被害状況

総人口 24,246人(2011年3月11日現在) 生存確認数 22,180人(2012年2月28日現在)
死亡者数(震災分) 1,691人 死亡者数(その他) 318人
行方不明者数 41人 確認調査中 16人
市内での遺体発見数 1,555人(2012年2月29日現在 市民以外も含む)

⑤防災機能損失状況

防災無線被災：親局3施設 子局：46施設
避難所被災：1次避難場所 68場所中 41場所浸水
：2次避難場所 27場所中 10場所浸水

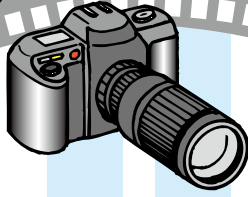
(2) 陸前高田市の説明・意見交換で確認できたこと

- ①地震警報発令直後、津波の発生は予想できたが前回(チリ地震津波・潮位観測所で最大30cm)の大津波警報の経験から、過小評価してしまった。
- ②高齢者(60歳以上)の犠牲が他の年代に比べて高かった。約3倍
- ③防災(行政)拠点が被災したので情報の把握、発信の遅れがあった。
※中核となる市職員、消防団員、民生委員などに多くの犠牲者が出たことにより、初動体制の遅れが生じた。
※情報インフラの被災により、状況確認が全くできなかった。
- ④ハザードマップ(浸水区域、非浸水区域)での、避難訓練の濃淡(実施区域、非実施区域)により、犠牲者に開きがあった。

(3) まとめ

- ①過去の災害の歴史を短、中、長期(1千年～)で検証し、防災計画の策定時に参考にし、検討する必要がある。
- ②津波対策の基本は「逃げる事」であり、東日本大震災の教訓を生かし、情報伝達や避難のあり方などの検討を進める必要がある。
- ③地域の実情に則した避難所の確保や、自主防災組織、災害弱者に対する支援体制等の構築を急ぐ必要がある。
- ④住民に津波からの避難を促す情報が伝わったとしても、実際に行動に移すかどうかは住民の判断になる。定期的な防災訓練や、防災教育などで住民の避難に対する意識を高めていく必要がある。
- ⑤災害時に、後方支援を受けるための場所の選定や、近隣及び遠隔自治体を含めた広範囲での災害支援協定を検討する必要がある。
- ⑥役場職員や、消防団員等の防災業務に就く要員の、安全を確保しながらの任務遂行のためのマニュアル策定を検討する必要がある。

まちがどフラッシュ



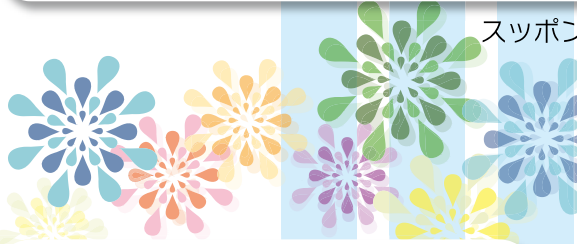
あさがお



スツポンの兄弟



夏が来た！



花とチョウ



県大会を目指して

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。六月議会は、補正予算の議案審議が主でありました。六月二十日から二十九日まで二班に分けて東日本大震災の宮城県・岩手県の被災地調査研修に行つて参りました。減災につながる常日頃の訓練がいかに大切か、訓練のための訓練でなく身体が反応するほど行うことが大切だと感じました。

議会広報編集特別委員会

- 委員長 朝倉 利文
- 副委員長 森 誠一
- 委員 菊地 稿治
- 委員 森川 春夫

■ 発行者／門川町議会議長 安田茂明
 ■ 編集／議会広報編集特別委員会
 〒889-0606
 宮崎県門川町本町1丁目1番地
 TEL(0982) 63-1140
 ■ 印刷／安井株式会社

